

資料
年表

JICA 横浜 海外移住資料館 学習活動のための年表 「交差する日本・アメリカ合衆国・ハワイの歴史」

年号	日本	アメリカ合衆国	ハワイ
1868	戊辰戦争 / 王政復古の大号令 / 五箇条の誓文 / 一世一元の制 / 神仏分離令	憲法修正第 14 条発効→黒人市民権付与	アメリカ人ヴァン・リードが居留地神奈川（横浜）で集めた日本人 150 人余（元年者）を維新政府の許可なしにサンドウィッチ島（ハワイ）へ出発させる
1869	東京遷都 / 版籍奉還 / 箱館五稜郭の戦い	初の大陸横断鉄道開通	
1879	琉球藩を廃し、沖縄県設置（琉球処分）		
1884	制度取調局設置 / 華族令公布 / 甲申事変 / 秩父事件 / 脱重論		
1885	内閣制度 / 天津条約		1 月 28 日 第一回「ハワイ官約移民」945 人が横浜を出発
1886			日本とハワイ王国政府が「移民渡航協約」を締結
1889	大日本帝国憲法公布 / 皇室典範 / 衆議院議員選挙法公布	第 1 回パン＝アメリカ会議	
1890	第一回衆議院議員総選挙 / 第一回帝国議会 / 教育勅語発布	シャーマン反トラスト法制定	
1893		合衆国連邦議会が「移民法」を制定し連邦政府移民局設置	ハワイ王国で革命が勃発し 2 月にハワイ王朝が崩壊
1894	甲午農民戦争 / 日清戦争勃発 / 日英通商航海条約 / 領事裁判権撤廃		「官約移民」のハワイ渡航が終わり、「私約」移民の渡航がはじまる
1895	下関条約		
1896			日本で「移民保護法」※が施行される※移民保護法：移民を守る目的で、移民の取り扱いを制度化した
1897	フランス・ロシア・ドイツの三国干渉 / 八幡製鉄所設立		
1898		アメリカ＝スペイン戦争 / ハワイ併合	アメリカ合衆国がハワイを併合
1899		中国の門戸開放を要求	ホノルルのチャイナ・タウンで「黒死病騒動」が発生
1900	立憲政友会 / 治安警察法 / 義和団事件 / 北清事変		ハワイ行き旅券所持する日本人労働者のアメリカ西海岸への転航がはじまり、その数が年々増加する
1902	社会民主党結成 / 日英同盟調印 / 『万朝報』主筆論へ		
1903	第一次日韓協約（日本政府の推薦する財政・外交顧問の採用を認める）/ 八幡製鉄所操業開始 / 田中正造、天皇への直訴		
1904	日露戦争勃発		
1905	ポーツマス条約 / 第二次日韓協約（保護国化、外交権を奪う、満洲に統監府設置）/ 日本海海戦 / 日比谷焼き討ち事件	サンフランシスコ『クロニクル』紙が方針を改め日本人排斥を表明 / サンフランシスコに東洋人排斥同盟が設立される	
1906	伊藤博文が統監府初代統監となる / 第三次日韓協約（内政権接收・韓国軍隊解散）/ 南満洲鉄道株式会社（大連）/ 関東都督府（旅順）設置	サンフランシスコ市教育局が日本人児童の清国人学童隔離学校への転学を命じる決議を採択し、即時実施をはかり「日本人学童隔離騒動」に進展	
1907	鉄道国有法 / 日本社会党結成 / ハーク密使事件	セオドア・ローズヴェルト大統領は「紳士協約」に基づき大統領行政命令を発し、日本人労働者のハワイから合衆国本土への転航を禁止	
1909	安重根が伊藤博文を暗殺 / 地方改良運動 / 自由劇場設立		
1910	大逆事件 / 日韓併合 / 朝鮮総督府設置（総督：寺内正毅）	メキシコ革命（～17）	
1911	日米通商航海条約の改正（関税自主権の完全回復）/ 辛亥革命		
1912	明治天皇没（61 歳）/ 「大正」と改元 / 中華民国成立（孫文）		
1914	ジーマンズ事件 / 第一次世界大戦勃発	パナマ運河完成（1904～）	
1915	対華二十一条の要求（袁世凱政権）		
1917	西原借款（段祺瑞政権）/ 石井・ランシング協定 / 第一次世界大戦終結 / 金輸出禁止 / ロシア革命 / 理化学研究所設立	米、第一次世界大戦に参戦	
1918	シベリア出兵 / 富山県から米騒動 / 大戦景気 / ドイツ革命	ウィルソンの十四カ条	
1920	パリ講和会議・ヴェルサイユ条約 / 3.1 独立運動 / 5.4 運動弾圧 / 国際連盟（常任理事国となる、新渡戸稲造事務局長となる）		
1921	ワシントン会議（～22）/ 四か国条約		
1922	九か国条約 / ワシントン海軍軍縮条約 / シベリア撤兵		
1923	戒厳令 / 震災手形損失補償令 / 関東大震災 / 震災恐慌		
1925	治安維持法・普通選挙法 / シベリア完全撤兵 / 日ソ基本条約	移民法成立	
1926	大正天皇没（48 歳）/ 「昭和」と改元 / 『キング』創刊		
1928	普通選挙実施 / 三・一五事件 / 張作霖爆殺事件 / 不戦条約		
1929		ニューヨーク市場の株価暴落、世界恐慌へ波及	
1930	金輸出解禁 / ロンドン条約調印		
1931	柳条湖事件：満州事変 / 金輸出再禁止		
1932	上海事変 / 血盟団事件 / 満州国建国宣言 / 五・一五事件		
1933	国際連盟脱退通告 / 塘沽停戦協定	F.ローズヴェルト大統領就任（～45）/ ニューディール開始	
1934	満州国帝政実施		
1935	天皇機関説、問題となる / 国体明徴声明	ワグナー法制定	
1936	二・二六事件 / 日独防共協定		
1937	盧溝橋事件：日中戦争 / 日独伊防共協定		
1939	日米通商航海条約廃棄通告 / 独ソ不可侵条約 / 第二次世界大戦		
1940	北部仏印進駐 / 日独伊三国同盟成立 / 大政翼賛会		
1941	独ソ中立条約締結 / 南部仏印進駐 / 国民学校令公布 / ハワイ真珠湾攻撃：太平洋戦争		日本海軍が真珠湾を攻撃し日米戦争がはじまる
1942	翼賛選挙 / ミッドウェー海戦		2 月 19 日 ルーズベルト大統領が行政命令 9066 号に署名して強制立ち退き地域を明示しその地域から日本人を移動させる 権限を陸軍に与える 3 月 30 日 公共の場所に軍事地域からの「民間人立ち退き命令」が公示され 11 万人に及び日本人と家族の強制立ち退きはじまる 8 月 ハワイで編成された二世部隊「第 100 大隊」がヨーロッパの戦場に向け出発し、北アフリカのオランに上陸後第 5 軍団の第 34 師団に編入される 9 月 米英軍がイタリアの本土に上陸第 100 大隊の二世兵士はオランを出発してイタリアへ向かい翌年 6 月までの 9 ヶ月間イタリアの戦場で戦闘に参加
1943	ガダルカナル撤退 / 学徒出陣 / イタリア降伏 / カイロ会談 / サイパン島陥落 / 本土爆撃本格化		4 月 米軍が沖縄に上陸 8 月 15 日 日本政府はポツダム宣言を受諾
1945	東京大空襲 / アメリカ軍、沖縄本島占領 / 広島に原子爆弾 / ソ連参戦 / 長崎に原子爆弾 / ヤルタ会談 / ポツダム宣言受諾 / 降伏文書に調印 / 連合国軍の本土進駐 / 五大改革指令 / 財閥解体 / 農地改革指令 / 新選挙法（女性参政権） / 労働組合法 / 国際連合成立		
1946	天皇人間宣言 / 公職追放令 / 農地改革（一次・二次） / 金融緊急措置令 / 極東国際軍事裁判開始 / 日本国憲法公布		
1947	日本国憲法施行	トルーマン＝ドクトリン / マーシャル＝プラン	
1948	極東国際軍事裁判判決 / 経済安定九原則		
1949	北大西洋条約 / 中華人民共和国成立		
1950	警察予備隊新設 / レッドバージ / 朝鮮戦争（～53）		
1951	サンフランシスコ平和条約 / 日米安全保障条約調印 / 社会党分裂		
1952	日米行政協定メーデー事件 IMF 加盟 / 保安隊設置	米大統領にアイゼンハワー（～61）	
1953	内灘基地反対闘争 / 奄美大島返還		
1954	日米 MSA 協定 / 防衛庁・自衛隊発足		
1955	保守合同 / アジア＝アフリカ会議 / ワルシャワ条約		
1956	日ソ共同宣言 / 国連加盟		
1959			ダニエル・イノウエ氏がハワイ州選出の連邦議員に当選（日系人初）
1960	日米新安全保障条約調印 / 民主社会党結成		
1988			合衆国連邦議会が「戦時日系人抑留補償法」を制定し大統領が署名

『詳説日本史 B』山川出版社、『詳説世界史 B』山川出版社、『海外移住資料館 展示案内 われら新世界に参加す』を参照して筆者作成